



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社 常陽銀行

上場取引所 東

コード番号 8333

URL <http://www.joyobank.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役 頭取

(氏名) 鬼澤 邦夫

問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長

(氏名) 笹島 律夫 TEL (029) 300-2604

四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	42,541	1.8	11,447	241.7	8,056	149.3
22年3月期第1四半期	41,778	△10.8	3,349	△52.2	3,231	△48.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	10	42	10	42
22年3月期第1四半期	4	18	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	7,425,395	426,992	5.7	550	28
22年3月期	7,416,708	428,101	5.7	551	79

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 425,288百万円 22年3月期 426,462百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4 00	—	4 00	8 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	4 00	—	4 00	8 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	80,000	△1.4	14,000	45.6	8,500	14.5	10	99
通期	159,000	△1.4	30,000	47.7	19,000	35.2	24	58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

新規 一社（社名 ー ー）、除外 一社（社名 ー ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第1Q	822,231,875株	22年3月期	822,231,875株
② 期末自己株式数	23年3月期第1Q	49,377,023株	22年3月期	49,367,731株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期第1Q	772,858,923株	22年3月期第1Q	772,963,590株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	2
3. 四半期連結財務諸表等	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成22年度 第1四半期決算説明資料	7
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	8
(3) 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	9
(5) 貸出金・預金・預り資産の状況【単体】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年3月期第1四半期連結累計期間における経常収益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少しましたが、国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加等により、前年同期比7億円増加し425億円となりました。

経常費用は、預金利息や金利スワップ支払利息等の資金調達費用の減少や営業経費の削減、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少等により、前年同期比73億円減少し310億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比80億円増加し114億円となりました。四半期純利益は、前年同期比48億円増加し80億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの当四半期末の総資産は、有価証券や貸出金が減少しましたが、現金預け金の増加等により、22年3月末比86億円増加し7兆4,253億円となりました。

負債は、借入金や債券貸借取引受入担保金が減少しましたが、預金の増加等により、22年3月末比97億円増加し6兆9,984億円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少等により、22年3月末比11億円減少し4,269億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は連結ベースでは13.18%、うちTier1比率は11.83%となり、常陽銀行単体の自己資本比率は12.93%、うちTier1比率は11.69%となり、引続き高い水準を維持しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日公表の数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	286,123	173,240
コールローン及び買入手形	5,252	22,915
買入金銭債権	43,760	46,009
特定取引資産	3,328	3,766
有価証券	2,079,580	2,151,554
貸出金	4,784,646	4,808,134
外国為替	1,468	2,708
リース債権及びリース投資資産	28,771	29,005
その他資産	82,638	70,595
有形固定資産	95,371	95,961
無形固定資産	8,141	7,476
繰延税金資産	22,414	21,702
支払承諾見返	23,760	22,875
貸倒引当金	△39,827	△39,201
投資損失引当金	△35	△35
資産の部合計	7,425,395	7,416,708
負債の部		
預金	6,789,526	6,664,706
譲渡性預金	30,150	20,900
債券貸借取引受入担保金	—	26,034
特定取引負債	380	371
借入金	54,445	119,490
外国為替	113	625
社債	5,000	15,000
信託勘定借	6	18
その他負債	70,022	93,531
役員賞与引当金	—	37
退職給付引当金	4,933	4,840
役員退職慰労引当金	16	22
睡眠預金払戻損失引当金	1,440	1,458
ポイント引当金	107	102
利息返還損失引当金	7	7
偶発損失引当金	1,944	1,991
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	13,978	13,984
負ののれん	2,567	2,607
支払承諾	23,760	22,875
負債の部合計	6,998,402	6,988,606

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	266,724	261,752
自己株式	△26,847	△26,845
株主資本合計	383,564	378,594
その他有価証券評価差額金	33,222	38,805
繰延ヘッジ損益	△2,490	△1,938
土地再評価差額金	10,992	11,000
評価・換算差額等合計	41,724	47,868
新株予約権	29	21
少数株主持分	1,674	1,617
純資産の部合計	426,992	428,101
負債及び純資産の部合計	7,425,395	7,416,708

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	41,778	42,541
資金運用収益	30,163	27,763
(うち貸出金利息)	22,972	20,891
(うち有価証券利息配当金)	6,834	6,628
信託報酬	9	11
役務取引等収益	5,939	5,873
特定取引収益	136	162
その他業務収益	300	3,710
その他経常収益	5,228	5,020
経常費用	38,429	31,094
資金調達費用	3,491	2,373
(うち預金利息)	2,663	1,839
役務取引等費用	1,650	1,698
その他業務費用	3,075	397
営業経費	19,452	18,839
その他経常費用	10,760	7,785
経常利益	3,349	11,447
特別利益	320	445
償却債権取立益	320	445
特別損失	159	57
固定資産処分損	135	23
減損損失	24	34
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,509	11,834
法人税、住民税及び事業税	206	395
法人税等調整額	85	3,325
法人税等合計	291	3,721
少数株主損益調整前四半期純利益		8,113
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13	57
四半期純利益	3,231	8,056

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

4. 平成 22 年度 第 1 四半期決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

- ・業務純益は、国債等債券損益の増加や経費削減等により、前年同期比 58 億円増加の 146 億円となりました。
- ・経常利益は、業務純益の増加に加え、不良債権処理額の減少等により、前年同期比 75 億円増加の 109 億円となりました。四半期純利益は、前年同期比 43 億円増加の 77 億円となりました。

(単位：百万円)

	平成 22 年度 第 1 四半期	平成 21 年度 第 1 四半期	増 減	平成 22 年度 第 2 四半期累計 期間(中間期) 予想値
業 務 粗 利 益	31,999	27,459	4,540	
資金利益	25,437	26,744	△1,306	
役務取引等利益	3,185	3,375	△ 189	
特定取引利益	64	115	△ 50	
その他業務利益	3,310	△ 2,775	6,086	
(うち国債等債券損益)	3,087	△ 2,870	5,958	
経 費	18,002	18,455	△ 452	
一般貸倒引当金繰入額	△ 617	199	△ 817	
業 務 純 益	14,613	8,803	5,810	23,000
コア業務純益	10,908	11,874	△ 965	
臨時損益	△ 3,684	△ 5,452	1,768	
うち不良債権処理額	3,942	5,306	△ 1,363	
うち株式等関係損益	51	△ 73	124	
経 常 利 益	10,929	3,351	7,578	13,000
特別損益	259	108	151	
うち減損損失	34	24	9	
うち償却債権取立益	317	260	57	
税引前四半期純利益	11,189	3,459	7,730	
法人税等合計	3,435	96	3,338	
四半期純利益	7,753	3,362	4,391	8,000
実質信用コスト	3,007	5,246	△ 2,238	

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】

- ・22年6月末の金融再生法ベースの開示額は1,198億円、不良債権比率は2.46%で22年3月末比ほぼ横這いとなりました。

(単位：億円, %)

	平成22年6月末	平成22年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	198	210	△11
危険債権	821	773	47
要管理債権	178	210	△31
小計(A)	1,198	1,193	5
正常債権	47,490	47,679	△188
合計(B)	48,689	48,872	△183
不良債権比率(A)/(B)	2.46	2.44	0.02

(3) 自己資本比率 (国内基準)

- ・22年6月末の連結自己資本比率は、13.18%と国内基準で求められる4%を大幅に上回り引続き高い水準を維持しております。また、単体自己資本比率は、12.93%となりました。

【連結】

(単位：億円, %)

(単位：億円, %)

	平成22年6月末(実績)	平成22年3月末(実績)
自己資本比率	13.18	12.70
(Tier I比率)	11.83	11.40
Tier I	3,836	3,742
Tier II	469	470
控除項目	30	45
自己資本	4,275	4,167
リスク・アセット	32,417	32,799
総所要自己資本額	1,296	1,311

- (注) 1. 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスクの算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 総所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じた額であります。

【単体】

(単位：億円，%)

(単位：億円，%)

	平成 22 年 6 月末(実績)	平成 22 年 3 月末(実績)
自己資本比率	12.93	12.46
(Tier I比率)	11.69	11.29
Tier I	3,771	3,681
Tier II	449	449
控除項目	51	65
自己資本	4,169	4,065
リスク・アセット	32,239	32,605
総所要自己資本額	1,289	1,304

- (注) 1. 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスクの算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 総所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じた額であります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

・22年6月末のその他有価証券の評価差額は、523億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成 22 年 6 月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	20,640	523	708	185
株式	1,622	236	337	100
債券	17,196	347	348	1
その他	1,821	△60	22	83

(単位：億円)

	平成 22 年 3 月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
	21,391	615	771	155
	1,763	399	477	78
	17,639	267	272	4
	1,988	△50	21	72

(注) 1. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成 22 年 6 月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	319	2	3	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成 22 年 3 月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
	324	1	3	1
	—	—	—	—

(5) 貸出金・預金・預り資産の状況【単体】

① 貸出金

・22年6月末の貸出金残高は、4兆8,174億円となりました。住宅ローンを中心とした個人向け貸出金や地方公共団体向け貸出金は増加しましたが、工事引当貸返済などの季節要因や景気低迷による設備投資の減少により法人向け貸出金は減少しました。

(単位：億円)

	平成22年6月末	平成22年3月末	増減
総貸出金	48,174	48,390	△215
法人	30,210	30,987	△776
個人	11,024	11,000	23
国及び地方公共団体	6,940	6,402	537

	平成22年6月末	平成22年3月末	増減
消費者ローン残高	13,787	13,734	52
住宅ローン	9,930	9,861	68
その他のローン	3,857	3,873	△16

② 預金

・22年6月末の預金残高は、個人預金を中心に順調に増加し、22年3月末比1,222億円増加の6兆8,034億円となりました。

(単位：億円)

	平成22年6月末	平成22年3月末	増減
総預金	68,034	66,811	1,222
うち個人預金	52,610	51,403	1,207

③ 預り資産

・22年6月末の預り資産残高は、22年3月末比423億円減少し、1兆136億円となりました。

(単位：億円)

	平成22年6月末	平成22年3月末	増減
投資信託	2,759	3,113	△353
外貨預金	621	662	△40
国債等	4,092	4,163	△71
年金保険(保険料収入ベース)	2,663	2,620	42
合計	10,136	10,560	△423

以上